

国民集団の把握における届出制度 －明治9年から明治17年の死亡届制度を中心に－

堀池 航洋

The Notification System in terms of the Grasping the National Population : Focusing on the Death Notification System from 1876 to 1884

Koyo HORIIKE

Abstract

This paper examines the role of the death notification system in the Meiji period from the viewpoint of the grasping the national population and their size by the government. The notification system is based on the voluntary action of the governed and relies on a division of role between the government and the governed. For this relationship to be established and for the system to function stably, the governed have to recognize the legitimacy of public authority and obligation of political obedience.

Thus, if the costs are not undertaken by the governed, additional deprivations of benefit or some incentives are required. On the other hand, there are some inherent peculiarities of the death notification: the party the notification and the notifier are different, the additional cost of proving the fact, and the unpredictability of death. The death notification system, established in 1876, procured the legitimacy for the governed's voluntary action and the additional costs to be undertaken from the remnants of the old practice. To address the issue of non-notified cases, the linkage between the death notification system and the cemetery burial administration was established in 1894, which can effectively suppress the non-notified cases. Therefore, the death notification system of the Meiji period was able to respond to some issues and avoid major conflicts by preserving contacts with the old practice and integrating it with new system. In this sense, this paper concludes the death notification system was an important element in the consolidation of the nation for the Meiji government.

はじめに

本稿は、国民集団およびその規模の把握という観点における明治期の死亡届制度の役割について、届出制度の一般的性格から導出した死亡届制度の固有の特殊性の側面から検討を加えるものである。

近代国家形成期において、国民集団の把握は様々な手法で試みられてきたⁱ。いずれも、領域内すべての諸個人の生死の総量を捉え、規則性をもって変化する集合

体、すなわち人口として認識することで、国民国家の輪郭を定めるものであった。国民集団の規模は国力の構成要素であると同時に、軍事、経済、あるいは技術など他の構成要素の基礎としてそれらに影響を与える。そのため、国民国家および国民集団の形成を急務とした明治維新後の新政府が、戸数および人口の調査を最優先政策として推進したことは当然であった。明治期の日本でその主たる役割を担ったのは、明治4年「戸籍法」による戸籍制度である。同法では、6年ごとの戸口調査の実施を

想定していたものの、制定翌年の最初の実施以降は定期調査ではなく、実際的な情報収集機能を担う届出制度を用い、情報の蓄積である戸籍を修正することで、国民集団とその規模の変化を把握することとなった。

届出制度が対象とするのは「特定の権力的行政目的に対応した行政行為に付随して収集」される情報でありⁱⁱ、その行政目的によって届け出の種類はさまざまであるが、いずれも統一された書式を用い、そして何らかの変化を捉えようとする点で共通している。また届出制度は被治者により適宜行われる自発的行為（届け出）にもとづくため、情報収集のコストは被治者へと転嫁される。したがって、制度が機能するためには、こうした分業関係において公権力の正統性が認められ、かつ政治的服従義務が履行されなければならない。そして届け出が行われない場合には、何らかの利益誘導策を設けることでその関係性が補強される。すなわち、届出制度はこうした一般的性格のもと統治活動の基礎的情報を提供し、また、いわばインフラストラクチャーとして国家と社会の相互浸透を媒介しつつ人々の生活を「国家帰属化 naturalize」するという点でⁱⁱⁱ、国家と国民集団の結節点の一つとなる。国家の統合の推進という維新期の流れのなかで、届出制度はどのように生まれ、そして急速な近代化への方向性のなかでどのような役割を担ったのであろうか。

届出制度については研究史において閑却されていたわけではないが、届出制度に着目する先行研究は乏しい状況にある。そのなかで、従来の届出制度に関する研究はおおよそ以下の二つのタイプに分けられる。一つは、統計史や歴史人口学などの分野において、日本の近代統計調査の歴史的展開、あるいは当時の官庁統計に基づいた人口数について論じるなかで、届出制度に言及するものである。このタイプの研究では、もっぱら届け出によって収集された数値を用いて、当時の社会状況を推測的に再構成することに主眼を置いている。したがって届出項目などの書式、あるいは届出の脱漏の程度などが主たる関心となる。

二つめは、公衆衛生史あるいは社会史などの分野において、届出制度の登場による社会や文化の変容を捉えようとするものである。例えば新村（2001）は、明治期における一連の死亡届制度の登場によって、「死は国から資格を付与された医師を介し」作成された死亡届が死亡を確定するものになったことで、「国が一元的に管理す

るものとなった」として、これを国家による「死の管理」と述べている^{iv}。同様に、森（2005）においても、「前近代においては・・・死の認定や埋葬は宗教上の問題として認識されていた」が、明治期に入ると「宗教から切り離され、寺僧による確認から医師による診断＝『死亡届』によって死が確認されるようになった」ことで死は脱宗教化し、国家による「死の管理」が成立したと指摘している^v。このように新村と森は、ともに死亡届制度の影響を論じているが、いずれの論考も死の文化的（儀礼的）側面、および住民の生活、慣習、あるいは意識に焦点を据えたものであり、同制度を通じて国家が「死の管理」を達成したと結論づけている。これらには、社会史・文化史研究において重要な示唆がある。

しかし、本稿における着目点は別のところにある。死亡届制度により諸個人の死亡が伝達されることで、国民集団に関する情報が常時更新されその変化の把握が可能になった。そのことによって、死に関わる情報が統治あるいは行政のリソースとして利用可能となる点である。この点については福島・利谷らによる戸籍制度に関する膨大な史的研究^{vi}に基づいた大西（1993, 1994）の研究がある。大西は発展途上国の国家能力に関するミグダルの仮説^{vii}を批判的に検討しながら、資源（リソース）動員論によって日本における「住民把握行政」である戸籍制度の形成を論じている点において^{viii}、非常に重要な示唆を与えるものである^{ix}。そのなかで、明治前期の日本は動員すべきリソースを住民に頼らざるをえない「重い国家」であったものの、国家建設というプログラムから演繹的にリソース動員を目的とした住民把握が行われたのではなく、むしろ治安維持を目的とした住民把握が結果的にリソース動員の基盤として利用されたことで戸籍制度はリソース動員能力を有したと指摘している。これを踏まえると、戸籍制度における実際的な情報収集方法である届出制度は、リソース動員を可能とした、行政における一つの技術といえる。とはいえ、それらは大西の論考の範囲外であり、論考を補強するうえでも届出制度を分析の対象とする必要があると考えられる。

そこで本稿では、国民集団およびその規模の把握という観点から明治期の死亡届制度を取り上げる。届出制度の一般的性格を踏まえ、明治政府が国民集団を把握する際に、同制度がどのように用いられ、そしてどのような役割を果たしたのかについて、明治9年の同制度の成立

と明治 17 年の変化に着目して分析を試みる。

1. 明治 9 年 死亡届制度の成立

1.1. 「死亡届書式」

1876 年（明治 9 年）2 月 5 日、内務省達乙第十三号「死亡届書式」（以下、乙第十三号）が各府県に達せられ、ここに「死亡届」という文言が法令上はじめて用いられ死亡届制度が成立する^x。短い省令であるので全文を以下に示そう。

乙第十三號 （二月五日 輪廓附） 各縣
管内醫師施治ノ患者死亡スル時ハ左之書式ニ準
シ遺漏ナク區戸長若クハ醫務取締ヲ經テ管廳工
爲届出半ヶ年宛取纏メ^元ヲ限り當省工可差出此
旨相達候事
死亡届 料紙半紙二ツ折
何^縣何大區何小區何^町
何某父母兄弟妻子
病名 年 號 月 日 死何業何職 姓 名
年齡
右ハ私施治ノ患者ニ候處死去候間此段御届申上
候也
何^縣何大區何小區何^町番地
年 號 月 日 醫師 姓 名 印
何^縣何某殿

乙第十三号においては、届出義務者である担当医師が、施治の患者が死亡した際の病名、患者の死亡年月日、職業（何業何職）、患者姓名、患者住所（何縣／府何大區何小區何町／村）、患者家族柄（何某父母兄弟妻子）、年齢、年月日、医師姓名、印、医師住所（何縣／府何大區何小區何町／村番地）を記載したものをまとめ、区戸長もしくは医務取締を経たうえで各県は管轄官庁である内務省へ半年ごとに届け出ることとした。届出事項のなかには病名および死因はもちろんのこと^{xi}、それ以前に「医制」^{xii}が規定した医師による死亡の報告よりもかなりの程度死者の所属・属性が重視されている^{xiii}。また、各県およびその医師に対する命令であることから、衛生統計への利用を念頭に置きつつ医師による報告を規定し、情報の体系化を意図したものであると理解できる。なお、医師からの届け出についての期限は明記されてい

ないものの、「医制」に準拠し 3 日以内を想定していたと思われる^{xiv}。

この乙第十三号による死亡届制度は、制定直後の同年 4 月 1 日、内務省達乙第四十四号「死亡届差出方」（以下、乙第四十四号）によって、医師（複数の場合は主任医師）は届出書を死者の家人へ付与し、家人は区戸長ないし医務取締に届け出なければならないとされ、届出義務が従来の医師から死者の「家」の者へと移行された。

乙第四十四號 （四月一日 輪廓附） 各縣
當省本年乙第拾三號ヲ以患者死亡届之儀相達
候處右届書差出方順序醫師ヨリ直チニ差出候
テハ數醫ノ施療ヲ受タル患者死亡ノ節醫師各
自届出重複シ或ハ互ニ譲リ合等閑相成候儀モ
可生ニ付主任ノ醫師ハ必ス届書ヲ死者ノ家人
ニ付與スヘク家人ハ必ス之ヲ請求シテ該病家
ヨリ區戸長或ハ醫務取締ニ爲届出候様可取計
此旨更ニ相達候事

同達においては、複数医師からの死亡の報告の重複を避けるため、主治医が代表して死者の「家人」へと届出書を付与することとしたと述べられている^{xv}。乙第十三号は、「医制」における医師を介した死亡情報の取得について、より詳細かつ統一された形で医師による報告を再規定するものであり、年齢別、地域別、死因別、あるいは職業別など、属性ごとに限定した衛生統計の作成を念頭に置いていることがわかる^{xvi}。

一方で、死亡者氏名の追加や親族関係といったその所属が重視されているなど、届出書の記載事項は戸籍制度での利用も可能であった。制定直後の乙第四十四号により届出義務者が死者の家人へと移行し、ひとつの届出をもとに死亡の報告と戸籍の修正を作成することとなったことは、死亡届制度と、戸籍制度における手続きとを統合するものであった^{xvii}。これについては、乙第十三号の制定から届出義務者を変更するまでの期間が極めて短いことから、当初から公衆衛生事務と戸籍事務における死亡の届け出を統合する見通しがあったと考えるのが妥当であろう。加えて、届出義務が医師にあると、何らかの事情で医師の診断を受けることができない場合には、死亡の把握がそこで途絶えてしまいかねない。この届出義務の移行は死者の家人が自発的に届け出るべきことを明確に示し、それによって一連の情報回路を

成立させるものでもあった^{xviii}。

いずれにしても、これら一連の達に基づく死亡届制度は、情報を集約する主体が旧来の村落共同体などの中間団体から、中央集権化を進めつつある新政府に移行したことを示すものであった。ただし、次節で述べるように、旧来の村落共同体がその機能を失い消滅したわけではない。

1.2. 死亡届制度の特殊性

1876年（明治9年）の乙第十三号「死亡届書式」および乙第四十四号「死亡届差出方」により成立した死亡届制度は、死亡の届け出に際して、届出書の書式を設定したことによって調査票の役割を果たし、より正確で詳細な統計的把握を可能としたうえ、統一された記載内容は事務処理などの作業を効率化し、行政コストが抑制されることとなった。また、医師による死亡の診断を受けた後に死者の「家」の者が主に戸長を通じて府県に届け出をおこない、内務省へと集約されるという一連の情報経路が確立されたことで、死亡の動態（変化）が捉えられるようになったほか、情報の取得にかかる従来のコストのほとんどが被治者へと転嫁されることとなった。

このように死亡届制度は、変化をとらえようとする点、被治者の自発的行為が必要であるという点、および被治者への行政コストの移転といった、届出制度一般が有する性質を共有しており、国民集団の把握における画期であった。

しかし一方で、死亡届制度にはそれら一般的性格にはおさまりきれない固有の特殊性がいくつかあげられる。一つ目に、届け出が対象とする事項の当事者と届け出の主体が異なるため、死者の「家人」の行動を規定する必要があるという点である。典型的な届出制度の枠組みにおいては、届け出の対象となる事柄は届け出の主体に属するものであり、よって当事者と届け出の主体は一致する。ところが、死亡届制度においては、対象となる事柄が発生した際には当事者はすでに死亡しており、両者が一致しないということになる。したがって、届け出が行われるかどうかは、別の届出義務者である親族による政治的服従義務の履行に依存する。二つ目が、事実の証明（医師の診断および死亡診断書の取得）に追加のコストがかかる点である。情報収集のコストが届け出行為として被治者へと転嫁されるだけでなく、乙第十三号による死亡届制度は「医制」の流れをくむものであったため一

連の情報の経路において医師が介在することとなり、被治者にとって追加コストが発生することとなった。つまり、死亡の公証として届け出を行う前に、その死亡の事実の証明も行うことが求められたのである。この点については、明治10年5月14日の読売新聞朝刊社説において、4歳の子どもを亡くした親が医師に死亡の診断を頼んだところ診断料として25銭を請求されたことが紹介され、それはすこし高すぎるのではないかと述べられているように^{xix}、追加的なコストの負担に関しては違和感をもつ者も少なくはなかったと思われる^{xx}。三つ目が、出生とは異なり、死亡は予兆なく発生する可能性があるため、事前の準備がないという状態がありうる点である。したがって、そういった場合には死亡の事実の証明および公証にともなうコストの負担を突然に迫られることとなった。

すなわち、死亡届制度は、被治者のコスト負担が大きく、未届けを招きやすい。そのため被治者の自発的行為と追加的なコストの負担に見合う正統性の承認がなされているか、作為に対する利益供与あるいは不作為に対する利益剥奪などの設定が必要となる。

しかし、後者は乙第十三号および乙第四十四号に規定されておらず、前者のみによって自発的行為を促し制度を運用することが想定されていたことがうかがわれる。もっとも、死亡届制度の制定後には、制度を施行したことによる大きな反発はなく、また混乱についてもほとんど見受けられず、制度は機能不全に陥ることなく運用されていた。その点について考えられる主因のひとつに、届け出という行為自体への被治者の抵抗感の稀薄さがある。

明治4年の「戸籍法」は、戸籍作成のために数村を連合して戸籍区を設定したが、当初は戸籍事務のみを取り扱う戸長と、村落行政全般を担当する各村落の名主という役割の分担が想定されていた。ところが、地方官によって戸長に任命された者には旧来の大庄屋や組合村総代など地域共同体の有力者が多く^{xxi}、戸籍の管理を含む江戸末期からの村落行政の経験を持ち合わせていたため、実際には各府県の地方官の裁量によって、当初の意向に反し戸長は戸籍事務だけではなく村落行政全般に機能を発揮することとなった^{xxii}。そのため、旧来の村落共同体の有力者はその大半が明治以降も戸長として村落行政と戸籍事務の両方を担うこととなり、明治以前の社会形態や支配構造の旧慣が新たな体制に投影

表 1 法定伝染病患者数及び死者数（明治 10 年～明治 16 年）

	コレラ		赤痢		腸チフス		痘そう		発疹チフス		ジフテリア	
年次	患者数	死者数	患者数	死者数	患者数	死者数	患者数	死者数	患者数	死者数	患者数	死者数
M10	13,816	8,027	349	38	1,964	141	3,441	653	・	・	586	192
11	902	275	1,078	181	4,092	558	2,896	685	・	・	430	132
12	162,637	105,786	8,167	1,477	10,652	2,530	4,799	1,295	2,341	601	1,270	534
13	1,580	618	5,047	1,305	17,140	4,177	3,415	1,731	1,527	360	1,838	1,019
14	9,389	6,237	6,827	1,802	16,999	4,203	342	34	564	152	1,107	572
15	51,631	33,784	4,330	1,313	17,308	5,223	1,106	197	629	194	2,208	1,130
16	669	434	20,172	5,066	18,769	5,043	1,271	295	412	120	2,307	1,231

内務省衛生局「衛生局年報」および『医制百年史』資料編より筆者作成（なお発疹チフスは明治 10 年および 11 年において統計項目でないため計上されていない）。

されていったのである。このことによって村落共同体の有力者への報告という慣行も明治以降も引き継がれることとなった。

この場合、届け出という自発的行為に対して必要な正統性は、村落共同体における有力者の存在という支配構造が残存していたことにより、慣行として被治者にとって所与のものとされていたと理解してよいだろう。このような旧慣の残存を明治政府が新たな制度の基礎として利用し、その上に分業関係に基づく情報経路を構築したことで、その実施による混乱を抑制し、抵抗感を軽減させ、制度の運用を可能にしたものと考えられる。

2. 明治 17 年 墓埋規則との関係

2.1. 未届事案と「衛生」

死亡を届け出るという手続きが定着しつつあった明治中期における死亡届制度の課題は、医師による診断を受けず、死亡を届け出ることなしに埋葬や火葬をするといった未届けが、なお散見されたことであった。実際に、当時の戸籍表に基づく人口と推定人口との間には 100 万人程度の差（当時の戸籍表に示されている人口が少ない）があることが指摘されている^{xxiii}。こうした未届事案は制度の破綻を招きかねないものであった。

とりわけ、かつてない伝染病の大流行のなかにあつては、未届事案は衛生行政上も深刻な問題であった。明治 10 年におけるコレラの患者数は 13,816 人で、そのうち死者数は 8,027 人、明治 12 年には患者数 162,637 人に急増し、うち死者数は 105,786 人にもものぼった^{xxiv}。衛生行政は煩忙を極め、内務省衛生局が同年 11 月に発行し

た「衛生局第三次年報」には、「全局ノ力ヲ挙ケテ其防衛及撲滅ニ従事ス亦殆ト他ノ事業拡張整理スル暇ナシ」として、衛生局の忙殺ぶりが記録されている^{xxv}。ところが、その未届けの主因として考えられるものの一つは、ほかならぬ「衛生」に対する抵抗感でもあった。

小野・宗宮（1984）が指摘するように、当時の知識人と「民衆」との間には、西洋医学に基づく「衛生」に対する認識のズレが生じていた。「民衆サイドにとって衛生を標榜することは既に自ら身をおく環境中の汚なきモノ〔原文ママ〕に対する忌避の表明であり、衛生を冠したモノは、その背後に横たわるケガレを想起させ」ることとなった^{xxvi}。特に大流行したコレラの罹患者は、感染拡大を防止するため避病院へと隔離されたが、実際には警察による半ば強制収容のようなありさまであった。さらに罹患者の家は石灰酸（フェノール）を用いて家中を消毒され^{xxvii}、その門戸には「虎列刺（傳染病アリ）」という文字と罹患者数を記した紙が衛生委員によって貼り出されたために^{xxviii}、コレラ流行への「衛生」的な対応あるいは「衛生」そのものが否応なしに強い忌避の対象となった。伝染病の対策においては罹患者および死亡者の情報が感染状況の把握に重要であったが、そのための届け出が躊躇されるようになっていた^{xxix}。

つまり、「衛生」の徹底が、むしろそういった「衛生」への抵抗感を生み出したことで、衛生行政上の障害となる場合があったのである。届出義務の履行はすでに衛生行政や戸籍行政の不可欠の条件であったため、こういった抵抗感を解消するべく「民衆」とりわけ「無知な細民」に対して公衆衛生の意義を教諭する必要があるとされ^{xxx}、そのなかで未届事案の解消がもとめられた。

こうした場合、それまで届出義務が履行される際に依拠していた公権力の正統性の承認だけでは不十分であり、届け出のより確実な実施のために何らかの利益誘導の方策、すなわち届け出に伴うインセンティブの導入が必要となる。死亡届制度においては、次節で述べるように、届出期限の明確化や罰則規定が設定されたほか、死亡届を埋葬（火葬）許可証の発行条件とするなど未届けにともなう利益剥奪を設けることで届け出を確実に実施させようとしたのである^{xxxii}。以下では、明治15年の戸籍規則案、および明治17年の「墓地及埋葬取締規則」を概観し、届け出の実施を埋火葬と関連づけ技術的に促した方策と、そのインセンティブ構造を整理しよう。

2.2. 明治15年戸籍規則案における規定

明治4年の戸籍法は、その施行前にはすでに六カ条は失効していたが、施行後10年を経てようやく改正の機運が高まった。その際に作成された法案が、1882年（明治15年）7月3日元老院第三百十八号議案として政府より元老院に附議された太政官布告案「戸籍規則」、および同院附託修正委員により全文修正され同月29日同院が可決した案である^{xxxiii}。

政府提出の原案の第二条では、「戸籍ハ戸長之ヲ管理シ人民ヨリ届出事項ヲ之ニ登記ス」として「人民」が戸長に届け出、登記など戸籍事務を戸長が負うことが明記されている^{xxxiii}。また、つづく第三条では「人民」が届け出なければならない事項をあげており、届出義務者は第四条で原則として戸主と定められ、その届出期間は第五条で10日以内と定められている。ここまでは明治4年の「戸籍法」と概ね同様であるが、第十五条には、死亡の届出についての規定が新たに追加されており、「死者アリタルトキハ埋葬以前ニ死者ノ氏名年齢身分住所死亡ノ場所年月日ヲ届出ヘシ」として、「埋葬以前」に死者の氏名、年齢、身分、住所、死亡ノ場所、年月日について届け出なければならないと定めている^{xxxiv}。したがって死亡の届け出の期限は、10日以内かつ埋火葬以前までと設定された。こうした原案から、死亡を届け出ずに埋火葬を行ってしまうことが問題視されていたことが伺える。

しかしながら、その後の元老院附託修正委員修正案では、第十五条における「埋葬以前ニ」届け出なければならない旨の規定は消去されている^{xxxv}。しかも同案は、元老院では可決されたものの結局は公布に至らず、戸籍

法の改正は頓挫することとなった^{xxxvi}。

両案は、それまでの達によって付加されてきた戸籍手続きを統合する形で作成されたものであったが、明治9年の乙第十三号に規定された死亡届の記載事項のうち、死因および医師の情報が削除されている。戸籍制度における死亡届と、衛生行政における医師による死亡診断書とが区別されていたことがわかる。それまで同一に扱われてきたものが分化し、戸籍業務と衛生業務とに死亡届制度における行政機能の分業化が図られていた。とはいえ、このような行政上の分業関係は行政内部の効率化をもたらすコストを削減すると考えられるが、それによって被治者が負担するコストが削減されるわけではなく、また行政内部における情報収集の手法としての死亡届制度の重要度も低下する形となり、未届事案の解消に寄与するものではなかった。

したがって、届出期限の明確化が意図されていたものの、期限内の届け出の実施を促すものは法案末尾に設けられた罰則規定のみであったため、被治者によるコストの引受けを改善するものではなく未届事案の解消に効果的とは言えないものであった。

2.3. 墓埋規則と利益誘導の設定

一方で、東京府では、1880年（明治13年）7月14日の東京府布達甲第七十五号「死亡届並埋葬証規則」において、すでに届け出の期限を埋火葬と関連付ける規定が用いられていた。同規則は従来の死亡届に関する一連の東京府布達を統合した内容となっているが、施治の患者死亡時の「死亡届」（第一号雛型）だけではなく、「流産又ハ死胎分娩届」（第二号雛型）、あるいは「死体検按届」（第三号雛型）、「埋葬免許証」などの複数の書式とそれぞれを用いる場合を定めている^{xxxvii}。第一号雛型の記載内容は乙第十三号と大きな相違はないが、第一条において、医師は死亡届（第一号雛型）に記入、調印のうえ、即時死者の「家人」に付与しなければならないと規定し、そして第三条において死者の「家人」は死亡届を医師に請求し、郡区役所へ差し出すことで埋葬免許証を交付され、それを寺社あるいは墓地へ差し出すという手続きを経ることにより遺体を埋火葬できると規定された。

このように死亡届を墓地・埋火葬との関係のなかに位置づけるものは、1884年（明治17年）10月4日太政官布告第二十五号「墓地及埋葬取締規則」（以下、墓埋規則）および同年11月18日内務省達乙第四十号「墓地及埋葬

取締規則細目標準」において、内務省により全国的に規則化される。前者においては、第三条で死体は死後24時間が経過しなければ埋葬又は火葬してはならないことを、また第四条では埋葬又は火葬について、「區長若クハ戸長ノ認許證ヲ得ルニ非サレハ埋葬又ハ火葬ヲナスコトヲ得ス」として区戸長の認許証が必要である旨を規定しており、後者においては第十一条で、「死屍ヲ埋葬又ハ火葬セント欲スル者ハ主治醫ノ死亡届書ヲ添ヘテ區長又ハ戸長ノ認許證ヲ乞フヘシ」「醫師ノ治療ヲ受クルノ猶豫ナクシテ死亡シタルモノヲ埋葬又ハ火葬セント欲スルトキハ醫師ノ檢按ヲ差出シ區長又ハ戸長ノ認許證ヲ乞フヘシ」として、認許証は医師の死亡届書あるいは検案書が必要であることを規定している。また同年10月には太政官達第八十二号「墓地及埋葬取締規則違反者處方」が定められ、「規則ニ違反スル者ハ違警罪ノ刑ヲ以テ處分スヘシ此旨相達候事」として、墓埋規則の徹底を図っている^{xxxviii}。したがって、明治13年の東京府達は、東京府が独自に先駆的な規定を設け制度を合理化することで未届事案の解消を図ったものであり、それを戸籍規則政府原案では限定的ではあるが届出期限を盛り込もうとしたものの元老院案では修正され実施には至らず、その後の墓埋規則において援用されたと推測される。

これらによって、死亡の届出期限を埋火葬の前とするだけでなく、届け出を埋火葬認許証を発行する際の条件とすることで未届けに対する利益剥奪が設けられ、届出制度における公権力と被治者の分業関係が補強されたといえる^{xxxix}。死者を葬儀にあげ埋葬あるいは火葬し供養することは住民の日常の営みに深く根付くものであったが、そのなかに届出制度を組み込むことで、一連の死亡の情報経路の始点に被治者を正確に配置することが可能となったのである。未届事案を招く要因であった「衛生」への忌避を回避しつつ、それとは別の方向から届け出を確保する方策であった。また当時、遺体を長期間保存することが困難であったことに鑑みれば、遺体の腐敗が進む前に早く埋火葬したいという心理的圧力が生じるが、死亡の届け出と埋火葬の認許を引き換えることによって、未届事案の要因としての死亡の予測不可能性を、届け出を促すものとして利用したといえよう。

いずれにせよ、未届けに対する不利益の設定というこのような負のインセンティブ構造は、それまで届け出の実施を担保していた公権力の正統性に基づく権威的な

拘束力とは異なった性格をもつものであった。

むすび

本稿では、国民集団およびその規模の把握という観点から届出制度の一般的性格を整理したのち、明治9年の乙第十三号による死亡届制度の成立と明治17年の墓埋規則における同制度の変化に着目し、明治政府が国民集団を把握する際に、同制度がどのように用いられ、そしてどのような役割を果たしたのかを検討した。

国民集団およびその規模を把握する手法としての届出制度は、被治者の自発的行為としての届け出に基づく行政と国民の間での分業関係を構築しそれに依拠するが、この分業関係は、行政効率の向上と行政コストの被治者への転嫁によって成立している。それゆえに、この関係が成立し安定的に制度が機能するためには、被治者による公権力の正統性の承認と政治的服従義務が必要不可欠であるが、被治者側のコストの引受けが行われず、あるいは十分でない場合、刑罰などの利益剥奪を伴う強制権の発動もしくは利益誘導（インセンティブ）が追加的に必要となる。

届出制度はこのような一般的性格を有しているが、死亡届制度には、届出事項の当事者と届け出の主体が異なる点、死亡の事実の証明に追加のコストがかかる点、そして死亡の予測不可能性など、それらにはおさまりきらない固有の特殊性があることを確認した。未届事案を招く要因であるこれら特殊性に対して、死亡届制度は、旧来の行政と社会の接点を温存しながらこういった課題に応答し、そうであるがゆえに大きな軋轢を回避することが可能であったのである。

明治9年に成立した死亡届制度は、村落共同体における有力者の存在という支配構造の残存を明治政府が新たな制度の基礎として利用し情報経路を構築した。そのため、被治者の自発的行為と追加的コストの負担に見合う正統性の承認は旧慣の残存から調達されていた。新たな統治体制への過渡期において、新政府に対する政治的服従義務を正面から被治者に求めるのではなく、旧慣的忠誠心を利用することにより制度の運用を可能にしたのである。また、未届事案という課題に対しては、明治17年に死亡届制度と墓地埋葬行政の制度間にリンケージを設け、死亡の届出義務の履行に埋火葬の許可付与を結びつける誘導策をとった。文化的・社会的儀式として

生活に根付く埋火葬との間に制度的リンケージを設定することで、未届事案に伴う不利益が住民の生活に影響の大きいものとなった。一方で、この方策は、一連の死亡の情報経路の始点に被治者が配置されるものであったため、届け出にともなう被治者に対する追加的コストはそれ以前と変わらず、届け出に対する抵抗感の増大が抑制されたのである。

以上のような死亡届制度の展開は、明治政府による国民集団およびその規模の把握が、まったくの革新的手法によって行われたのではなく、旧来の社会システムや慣行を制度に取り込むことによって行われてきたことを意味している。

すなわち、死亡届制度は明治以前の中間団体や旧慣を利用して社会に浸透し、もう一方では、被治者を情報経路に組み込むことで国民集団における死亡を行政の情報リソースに転換し、統治活動の基礎を形作るものであり、それらによって国家と社会の相互浸透を媒介する役割を担うものであった。その意味で、死亡届制度は維新期の明治政府にとって国家の統合における重要な一要素であったと位置付けることができるだろう。

他方、本稿では、届出制度の事例として明治期の死亡届制度を対象としたが、これは生死を核とする人口情報が統治活動の基礎的情報という側面をもっているためである。したがって、人口情報における死亡とはいわば集団からの「退出」であり、集団への「参入」に関する情報としての出生についても併せて今後さらに分析の対象とする必要があると思われる。また、明治 14 年には統計院が発足し、収集された数値の客観性あるいはその質が重視されつつあったことに鑑みれば、行政の情報リソースに対して当時の統計学がどの程度影響を及ぼしたのかについてもさらに検討を加える必要がある。今後の研究課題としたい。

附表 明治期における死亡届制度の主な改正（筆者作成）

年月日	号	名	届出(記載)事項	届出期限	届出義務者	届出先	備考
1872年(明治5年)1月13日	太政官布告第四号	死者届附期限ノ事	姓名、人数	翌年2月中	死者居跡所	大蔵省	明治4年公布戸籍法における管内社 中に転居を命ずる法令についての改 正規定
1872年(明治5年)10月10日	大蔵省第三十四号	府縣死亡者様式頒布	男、女別人数、年齢別人数	死者死亡時より3日以内	各府県	大蔵省	太政官布告第四号を一部改正
1874年(明治7年)3月18日	文部省引東京府大蔵三府へ達	医制	病名、経過日数、死因、医師姓名、年月日、印	死者死亡時より3日以内	担当医師	医務取締	
1875年(明治8年)5月14日	文部省引東京府大蔵三府へ達	医制改正	病名、年月日死、職業(何業何職)、患者姓名、患 者住所(何縣何府何大區何小區何町何村)、患者家 族(何某父何母何妻何子)、年数、年月日、医師姓 名、印、住所(何縣何府何大區何小區何町何村何地)	死者死亡時より3日以内	担当医師	医務取締、病家(患者家)	
1876年(明治9年)2月5日	内務省達之第十三号	死亡届書式		半年	担当医師	区戸長もしくは医務取締を 經たうとして醫務片、内務省	同年内務省達之第十四号、十六年 内務省達之第二十八号により消滅
1876年(明治9年)4月1日	内務省達之第四十四号	死亡届提出方			死者家人	区戸長あるいは医務取締	乙第十三号の増足： 医師(病家の場合は主任医師)は死 者家人へ付与し、家人は区戸長ある いはは医務取締に提出する旨
1876年(明治9年)12月27日	内務省達之第百二十四号	死亡届ハ必ス其職掌ヲ記載セシム					乙第十三号の増足： 予防法局長の用に供する旨
1876年(明治9年)12月28日	内務省達之百三十九号	死亡届書式中改正					乙第十三号の増足： 大體小體新修正により住所記載は何 處何所に變更する旨
1879年(明治12年)12月27日	内務省達之第五十五号	府縣衛生課事務条項					第六 統計報告ノ事 郡区より出される出生死亡票達の申 報を収録し管内の死者の歳天および 疾病の轉移を調査したのちに半年ごと に統計表を作成することを規定
"	内務省達之第五十六号	町村衛生課事務条項					第一條 出生死亡票達の員數を取調毎月これ を郡区長に提出することと規定
1883年(明治16年)10月4日	内務省達之第二十八号	衛生統計諸表ノ内出生時期死亡条件式並調書式	(案は省略されたため不明)	毎月(月報)	府縣	内務省	乙第十三号の死亡届を内務省へ差し 出す規定は消失
1884年(明治17年)10月4日	太政官布告第二十五号	當地及轉居取締規則					埋葬又は火葬について、区長もしくは 戸長の設計が必要である旨
1884年(明治17年)11月18日	内務省達之第四十号	當地及轉居取締規則施行細則			死者家人 (死因不明 又ハハ葬セ ント欲スル 者)	区戸長	埋葬又は火葬から設計書の交付 には医師が作成した死亡届書あるい は検査書が必要である旨
1885年(明治18年)10月5日	内務省達之第三十三号	衛生諸表中死亡者年齢區別表ノ通り改正		所轄から内務省へは半 年分まとめて差し出す			乙第二十八号を改正： 年齢×男×女×係属×職業等 内務省へ轉送すべき報告事項と統計 様式を規定
1886年(明治19年)10月27日	内務省令第十七号	内務省令例					衛生統計の体系化、戸籍局と衛生局 の人口動態調査の統合管理
1900年(明治33年)10月3日	内務省令第四十一号	死亡診断書、死體検察書並死産證明書死胎検察 書記載事項ノ件	(第一條)死亡診断書又は死体検察書 死亡者の氏名、職業、出生の年月日、傷死者は傷 名、傷状者は事故、その他死因中、死者はその種 類、疾病の年月日、死亡の年月日時、場所 (第二條)死産證明書または死胎検察書 父の氏名、職業、私生子は母の氏名、職業、父母 の出生の年月日 死胎の提出は母子私生子別、男女別、妊娠の月 数、分娩の年月日時、場所				明治34年1月1日より施行
1906年(明治39年)12月2日	法律第四十七号	医師法					第五條 医師は自ら診察せずして診断書・処 方箋の交付もしくは治療、或は検査せ ずして検査書もしくは死産証明書を交付 してはならない旨を規定 明治42年改正で第五條について治療 中の患者が死亡した場合に交付する 死亡診断書についてはこの限りでな い旨の文言が追加

注

- ⁱ なお、近代以降に限らず人口の調査は行われているが、藪内（1994）が指摘するように、それらは「素朴な数的材料の収集、表示の領域をでないものであって、今日的な意味での統計、つまり統一基準にのっとった組織的、体系的、そして継続的な統計調査の結果からえられた数字——統計値——とは性格を異にする」ものである（藪内 1994:16）。
- ⁱⁱ 金子（1995）、p.67
- ⁱⁱⁱ マイケル・マンは、暴力や脅しによって行使される「専制的権力」に対し、社会関係あるいは社会的ネットワークを通じて行使される権力を「インフラストラクチャー的権力」としている。マンはこのインフラストラクチャー的権力がルーティン的に作動することを通じて、人々の社会生活が「国家帰属化 naturalize」し、その社会統合能力を行使する過程のなかで、国家が社会を「国民的 national」境界内に「収檻 cage」することで国民国家が形成されると論じる。（佐藤（2006:27）、および Mann（1993=2004））
- ^{iv} 新村（2001）、p.31
- ^v 森（2005）、p.87
- ^{vi} 福島・利谷らを中心とした「家」制度研究会は明治初期における戸籍行政の形成過程に関する極めて詳細な研究を多く残している。それらについては福島（1959, 1962, 1967）や、石井（1981）を参照。
- ^{vii} Migdal（1988）
- ^{viii} 大西の「住民把握行政」に近い概念として、マシュー（1996）の「個人登録行政」が挙げられる。マシューは「個人登録行政」を、「特定の目的で何らかの法人格（国家や私的組織）が個人に関する情報、特に障害の重要な出来事（出生、婚姻、死亡等）を中心とする情報や、関連する具体的特徴（氏名、誕生日、性等）などの情報を収集して記録し、これを行政目的に利用する行政の活動」と定義する（マシュー 1996:90）。
- ^{ix} なお、大西（1993, 1994）においては、事例として明治前期の日本の戸籍行政に加え、1961年の軍事革命以後の韓国の戸籍・住民把握行政を扱っている。またこの他に大西（1997）も参照。
- ^x 「医制」における医師による死亡の報告を全国で実施することにとまなない達せられたものである。いわゆる「死亡申牒の制」はここよりはじまった。
- ^{xi} 実際の死亡届の死因等の記載内容については、熊谷県（現埼玉県）の医師内田了仙が明治9年から10年にかけて書き残した診断書・死亡届の控えによると、内田医師は一年半ほどのあいだに50通ほどの死亡届を書いているが、その死因として男女とも多いのは卒中、肺結核であり、男女別では、男性は梅毒、女性では産後血量がもっとも多い死因となっている。そして50通の死亡届のうちもっとも多いものは16通の乳幼児の死亡届で、その病名は「遺伝毒」とされるものがほとんどであり、他に「脳水腫」「胎毒病」などであった（立川 1986:236）。
- ^{xii} 衛生行政が本格的軌道に乗り出したのは、1871年（明治4年）7月に設置された文部省に医務課が1872年（明治5年）2月11日に設けられ、翌年3月23日に相良知安を局長として医務局に昇格し、ついで医務局長を務めた長與専斎のもとに「医制」が公布されるに至ってからである。「医制」全七十六条のなかでは、①衛生事務（第一条から第十一条）、②医学教育（第十二条から第二十六条）、③医術開業試験と免許（第二十七条から第五十三条）、④薬舗開業試験と免許および薬物取締り（第五十四条から第七十六条）が示されている。なお、同年6月28日には衛生行政事務が文部省から内務省へ移管された。「医制」は欧米を模範として日本へ近代的医事衛生制度を導入するという、きわめて先進的なものであったため、その実施については規定した内容を徐々に実施に移していくものとして、慎重におこなわれた（厚生省医務局編記述編 1976:17）。
- ^{xiii} 明治7年に制定された「医制」の第四十五条では、医師の職務の一つとして、「施治ノ患者死去スル時ハ醫師三日内ニ其病名経過ノ日数及ヒ死スル所以ノ原由ヲ記シ（此等ノ報告ハ醫師ノ姓名年月日ヲ附シ印ヲ押シテ醫務取締ニ出スヘシ）」、つまり、患者死亡時より3日以内に担当医師が、その病名、経過日数、死因、医師姓名、年月日を記載し押印したうえで医務取締へ届け出なければならないとされた。そして管轄区内の医師からの報告を受けた医務取締は、死者数や死因等をまとめ表式報告を作成し、内務省（衛生局）へと半年ごとに報告することとされた（同八条）。患者施治時の病名と、死亡時の直接的な死因を明確に区別し記載させるなど、その内容は近代西洋医学を基礎としており、従来大半を占めていた漢方医ではなく西洋医によるものが想定されていたことがわかる。1875年（明治8年）5月14日に改正がなされ、担当医師は病家（患者家）にも届けなければならない旨が追加されている。
- ^{xiv} とはいえ、届け出の期限については各府県でまちまちであった。例えば、東京府は「医制」を受け、1875年（明治8年）3月28日に東京府布達第六号をもって「[医師ノ病死者届規定]」を市在各区、区長、医務取締および戸長へ発し、担当医師は施治の患者が死亡した場合には7日以内に病名、経過日数、死因、医師姓名、年月日を記載し押印のうえ医務取締（悪性伝染病の場合は医務取締および区戸長）へ届け出ることとする、手続きの詳細を規定している。また、同年4月23日東京府布達第十八号により、医務取締へは毎月差し出すことと修正されている。なおその理由は明らかでないが、「医制」に設定されている報告期限と東京府布達第六号におけるそれとの間には差異がある。乙第十三号に対しては、東京府も1876年（明治9年）2月10日に東京府布達第十号「死亡届書式」を府下へ達した。記載内容は乙第十三号とほぼ同様に定めているが、医師による届出期限についてはこれまでの達（明治8年東京府布達第六号・同第十八号）の通り7日以内とした。
- ^{xv} なお、この際の家人からの届け出に対する期限については、

同達、あるいは東京府においても、規定がなされていない。

xvi また、乙第十三号は、同年12月27日の内務省達乙第二百二十四号において「予防法講究ノ用」に供するため「死亡届ハ必ス其職業ヲ記載セシム」として記載内容の厳正が定められている。

xvii なお、身分登録制度上には、創設的届出と報告的届出という性質が異なる届け出がある。創設的届出とは、婚姻や養子縁組など、新たな身分関係の変動を生じさせる身分行為を成立させる届け出であり、一方の報告的届出とは、身分関係が変動したという事実を報告的（事後的）に届け出るものである。したがって死亡という事実を報告的に届け出るところの死亡届は、後者に該当する。また、こうした創設的届出と報告的届出の区別について、石井（1981）は、江戸期には、前者は「聞置届」、後者は「一通り之届」としてすでに認められていたと指摘している（石井1981:30-31）。ただし、江戸期においては懲罰的に罪人の籍を剥奪する場合があったほか、一部の身分階層には籍を与えないなど、統治活動としての被治者の把握の機能は限定的なものであり、したがって届け出という法律行為も同様に制約されていた。明治期においても江戸期の慣行は引き継がれており、戸籍法上の願書届書、すなわち身分行為についての創設的届出に関するものは、すべて届け出の対象としての当事者が主体となり差出すものであった。一方で、石井が指摘するように、報告的届出は、慣行的にも「家」の長たる戸主など別に設定された主体からの届け出に依存するほかなく、明治7年1月の山梨県戸籍篇施法第四条第二五においても、戸主から届け出るものは報告的届出に限られている。その後、創設的届出に関しては、明治10年11月20日の和歌山県令による「幼者ノ者調印ノ儀ニ付伺」に対する明治11年の内務省の返答において、家族の身分上の変動に関する願伺はすべて戸主から差し出すことと明示されたことで、創設的届出についての戸主権は明確なものとなった（石井1944:25 註）。

xviii これを受けて東京府は、同年9月20日に東京府布達甲第百号死亡届差出方順序を府下に達し、その第一条において、医師は施治の患者が死亡した際には病症および経過の年月、死因を記載（第一号雛型）し調印の上、即時死者家人へ付与する旨を規定している。また、当布達については、9月22日の読売新聞の朝刊において次のように詳しい解説が掲載されている。「昨日官令の部に出した死去とゞけの順序ハ第一病人が死ぬと扱った醫者より委しく次第を書いて第一號雛形の通りに死人の家へやること又傳染病や流行病の惡病で死んでも死なゝいでも其病症の防ぎ方と書て區務所へさし出すこと、第二死人の家からハ死去届に添て醫師の届書を區務所へ出すこと、第三區務所でハ時時これを調べて月々まとめ翌月五日までに本廳第一課へさし出し傳染病流行病などで醫師より別段とゞけるときハ直に本廳へさし出すこと、第四一人の病人ハ大勢の醫師が掛ったときハ其醫師のうちで主任醫師より届書を死人の家へわたすこと、第五頓死またハ急病で醫師

が間にあはずに死んだなら直に區務所へ届（第六のきまりの通り）区内の當番醫師の調べを受けること又其家に頼ミつけの醫師があれば當番の醫師を頼むに及ばず、第六毎小區にすむ醫師へ（勤の有るお醫師の外）が申し合せて其區かぎり二人以上當番と定め（一月替りでも半月替りでも七日めに替るとも勝手次第）其度ごとに當番の日より三日まへに名前を區務所へ届けおき第五のやうなものが有るときハ直にかけつけてよく調べて第二號雛形の通りに書て其家へわたすこと又此當番の醫師が其死人の家へゆくのを怠り埋葬の障りになる事があれば其時ハ區務所より本廳へ届けること、第七區務所でハ第五のやうな死人がある時ハ区内當番の醫師の家を深切に教へてやり埋葬の障りにならないやうに氣をつけること（醫師の届書の書方第一號第二號ハ署す）」（『読売新聞』1876年（明治9年）9月22日朝刊）

xix 「本郷町の荒川桑蔵の三男善次郎は今年四つのはんはなしでどうした機会か鉄瓶の沸湯を頭から浴びてとうとう死んでしまいました。夫れについて診察書を頼んだら二十五銭とられたというので桑蔵の女房が驚ろいたと聞きました。二十五銭はちと高過ぎるようになります」（『読売新聞』1877年（明治10年）5月14日朝刊）明治13年の白米一升がおよそ10.5銭、日雇い労働者の賃金が一日あたりおよそ17銭であったことを考えると、やはり高価であったのだろう。

xx 他にも、人々の生活に対する影響をみると、1877年（明治10年）4月9日付の読売新聞朝刊では、ある医師の誤診によって母親が死亡したと勘違いした男が、葬儀の準備を済ませいよいよ死亡届を出そうと他の医師に書いてもらいにいったところ、母親にまだ息があることに男の弟子が気づき、難を逃れた（「千住北組の絵馬屋彌五郎の母親は年が五十八にて此ごろ病気で近所の医師にかかっていたましたが追々重るばかりにて先月三十日は容子がよくないゆゑ急に医者を呼んで来て見ると最早薬を飲ませて助からない此通り息が絶えて居るといわれ彌五郎夫婦は嘆きの中で親類へ知らせ長家の人を呼び差配人も来て逆さ屏風に北枕の支度も出来夫れから早桶も誂え是から死亡届を出すといつても彌五郎は無筆ゆゑある他の意志に書いてもらいにゆくと早速承知して彌五郎は帰ったがつい家の番号を聞落したゆゑ弟子を悔みながら番号を聞きによこし弟子が死人の傍へよつてみるとまだ幽かに息が通うゆゑ夫れから騒ぎ出して直に薬をのませいろいろ手当をすると婆さんはだんだん快くなり昨今は全快したという医者も医者だが家の人もよくよく周章たり）」という話が紹介されている（『読売新聞』1877年（明治10年）4月9日朝刊）。

xxi この時、戸長が村落行政を兼務していたか、そしてどの程度兼務していたかについては各府県によって異なる。また、兼務しなかった場合には、広域区行政を担当することとなった戸長と各村落の村落行政を担当する名主との間には必然的に上下の関係が生じることとなったが（丑木2005:9）、しかし多くの場合には両者が同一のものとして捉えられることと

なった。

xxiii 政府はその後、このような実態と地方官からの要求を鑑みて、1872 年（明治 5 年）10 月の大蔵省達第十四号により広域区での業務遂行を追認する形で大区小区制を施行し、従来の名主を戸長にしたうえで町村の上に広域区としての大区と小区を設定、それぞれに区長と副区長を設置した。

xxiii 日本統計研究所（1960）、p.17

xxiv 内務省衛生局（1878）、附表

xxv 内務省衛生局（1878）、p.1

xxvi 小野・宗宮（1984）、pp.43-44

xxvii 「虎列刺豫防法心得」附則

xxviii 「虎列刺豫防法心得」第十六条

xxix 当時の読売新聞には未届事案に関する記事が記載されている。「小石川水道町の湯屋山浦幸吉（三十七年）の父幸助が先月二十一日虎列刺病に罹り兼て悪意にする牛込築土町の醫師大館義次（五十九年）といふ藪醫師に診断を受け服薬した効も無く終に死亡したを大館に頼み外の病氣で死んだ様に診断書を書いて貰ひ埋葬を済す間も無く幸吉の妹おさだが同病にて死亡したを又ぞろ大館に偽りの診断書を書いて貰った事が露れ幸吉大館とも拘引に成てお調べのすえ昨日幸吉ハ罰金十圓醫師大館ハ同十五圓に處せられたり」、(『読売新聞』1882 年（明治 15 年）9 月 17 日朝刊)、「エヽ面倒臭いと戸籍を鹿署にするよりして此様な迷惑が起こるので有ります横濱宮崎町の仕立職村田大次郎方に同居の藤本藤助を便りて今月上旬来りし佐藤芳三郎（四十年）といふ者ハ少しハ仕立物も出来るので村田方に泊りて居るを無下に歸れとも云れぬゆえ籍をよくも糺さず四五日置くうち芳三郎ハ脚氣を煩ひ貫薬などで補って居るうち衝心となりコロリと死んだので藤助の迷惑一方ならず醫師にも掛かぬゆえ死亡届を出す事もならず戸長役場より埋葬証も出ず彼れは是するうち死体ハ臭くなる邪魔でハ有り詮方つきて一昨日所轄の警察署へ訴へ出たゆえ醫員同道にて警官が検視のうへ漸く埋葬する事になりました」(『読売新聞』1883 年（明治 16 年）10 月 12 日朝刊)、醫師處刑千葉縣下上總望陀郡眞里谷村の醫師秋川元泉（五十四年）ハ去る明治十七年十月十一日同村根元甚五左衛門より野村お琴と云ふ者の私生兒末松が胎毒にて死去せし届書を認め呉と頼れ其死体を検査せず兼て施治の患者の旨に死亡届を造り戸長へ差出したるハ犯則なりとて東京輕罪裁判所に審問の末一昨日重禁錮十五日罰金二圓監視六ヶ月に處せらるる」(『読売新聞』1886 年（明治 19 年）7 月 9 日朝刊)「

xxx 小野・宗宮（1984）、p.44。なお、このような意図があったために、衛生に関する法令においては解題が設けられていることが多い。

xxxi なお、埋葬及び火葬に対しては、明治政府は明治となって間もない頃からいわゆる「自葬禁止令」や「火葬禁止令」などの規制をかけてきた経緯がある。明治 5 年 6 月 28 日には太政官布告第百九十二号によって自葬が禁止され、神式もし

くは仏式での葬儀を行うこととされた。また、明治 6 年 7 月 18 日には太政官布告第二百五十三号「火葬ノ儀自今禁止候条此旨布告候事」とする、いわゆる「火葬禁止令」が公布された。これは神道の国教化を目指した神仏分離政策であったが、土地不足や衛生上の問題などによって明治 8 年 5 月には解除となった。それ以降は、主に伝染病対策などの衛生的理由から火葬はむしろ推進されることとなる。

xxxii 前者と後者については、法の構成や文言の違いあるいは多少の修正はあるが大きな差はない。

xxxiii また、前文に先行して廃止する布告達をあげており、明治 4 年 4 月 4 日公布の管内社寺に触達を命ずる法令、明治 5 年 1 月 13 日の太政官第四号、そして明治 5 年 10 月 10 日の大蔵省第百四十六号が含まれている。元老院修正案ではこれらの記載は消去された。

xxxiv つづく第十六条では、出産を届け出る前に新生児が死亡した場合についての規定があり、「未タ出産ヲ届出サル内ニ生兒死亡シタルトキハ埋葬以前ニ二出産届及死亡届ニ關スル事項ヲ併セ届出ヘシ」として埋葬する前に出産届と死亡届の両方を届け出ることとしているなど、詳細な届け出の規定がなされていることがわかる。

xxxv 第十六条においても同様に消去された。

xxxvi なお、その理由は不明である。明治 15 年の一連の戸籍規則案については、福島（1959）を参照。

xxxvii この「死亡届並埋葬証規則」は改正を重ねつつこれより 20 年以上存続することとなる。1880 年（明治 13 年）7 月 22 日東京府布達甲第七十九号「東京府死亡届並埋葬証規則中改正」では、第三条、第四条、および第五条の届出先を、区においては区役所、郡においては戸長役所へと変更している。同年 12 月 3 日の東京府布達甲第百七十号の改正では、同じく第三条、第四条、および第五条について、変死の疑いのあるものは医師の検案書が必要であると改め、また区役所、戸長役場には、各届出はまとめて毎月 5 日に府庁に差し出すよう定めている。1881 年（明治 14 年）2 月 18 日の東京布達甲第二十二号では第十条、第十一条として監獄内死亡人、被死刑人の死亡の取扱いについて追加しており、1883 年（明治 16 年）8 月 2 日東京布達甲第四十一号の改正では、第六条に死亡後は直ちに医師の診断をうけなければならない旨を追加している。この後も改正は続き、1887 年（明治 20 年）6 月 16 日の改正では第十一条について当該署の証明書で以て埋葬すべし旨に変更しており、1888 年（明治 21 年）10 月 24 日の改正では第二条について流産あるいは死産についてその妊娠期間を三箇月以上から四箇月以上へと変更している。また 1895 年（明治 28 年）5 月 1 日の改正では第一条について死亡の通知を受けた時は速にその家に至り死体を検診する旨を追加しているなど、細やかな改正がその都度おこなわれている。

xxxviii 違反者に適応される違警罪は旧刑法（明治 13 年公布）に定められ、拘留または料科の刑にあたる（旧刑法第一条）。

また、1885年（明治18）太政官布告第三十一号によって違警罪に関する特別手続である違警罪即決例が定められたことによって、より一層の強制力をもった。

xxxix 高瀬（1991）は1920年の国勢調査以前の30年間の人口静態の復元作業をととして、明治中期以降の死亡統計の分析を行っている。そのなかで、分析から明らかになった明治20年代の死亡統計の改善の背景には同規則の影響があったことを指摘している。

藪内武司（1994）『統計学総論』昭和堂

参考文献

- 石井良助（1944）「明治初年の分家法」『法学協会雑誌』62巻5号、pp.1-28
- 石井良助（1981）『家と戸籍の歴史』創文社
- 丑木幸男（2005）『戸長役場史料の研究』岩田書院
- 大西裕（1993）「国家建設と住民把握—日本と韓国における住民把握制度形成過程の研究（一）」『大阪市立大学法学雑誌』40巻1号、pp.64-105
- 大西裕（1994）「国家建設と住民把握—日本と韓国における住民把握制度形成過程の研究（二・完）」『大阪市立大学法学雑誌』40巻2号、pp.137-169
- 大西裕（1997）「住民把握行政の形成」『季刊行政研究』32号、pp.43-62
- 金子治平（1995）「統計資料の作成—過程と方法—」吉田忠編『現代統計学を学ぶ人のために』世界思想社、pp.57-75
- 厚生省医務局編（1976）『医制百年史 資料編』ぎょうせい
- 厚生省医務局編（1976）『医制百年史 記述編』ぎょうせい
- 佐藤成基（2006）「国家の檻—マイケル・マンの国家論に関する若干の考察」『社会志林』53巻2号、pp.19-40
- Migdal, J. S. 1988. *Strong Societies and Weak States: State-Society Relations and State Capabilities in the Third World*, Princeton: Princeton UP.
- 高瀬真人（1991）「1890年～1920年のわが国の人口動態と人口静態」『人口学研究』14号、pp.21-34
- 立川昭二（1986）『明治医事往来』講談社学術文庫
- 内務省衛生局（1878）「内務省報告 第三次年報」
- 新村拓（2001）『在宅死の時代—近代日本のターミナルケア』法政大学出版局
- 福島正夫（1959, 1962, 1967）『「家」制度の研究 資料篇一、二、三』東京大学出版会
- マシュー・M・サントマリア（1996）「フィリピンにおける個人登録行政の変容—地方文献の潮流のひとつとして—」『都市問題研究』48巻7号、pp.89-102
- Mann, Michael. 1993. *The Source of Social Power II: The Rise of Classes and Nation-States 1760-1914*, Cambridge: Cambridge UP.（森本醇・君塚直隆訳（2004）『ソーシャル・パワー—社会的＜力＞の歴史（2）』上下、NTT出版）
- 森謙二（2005）「埋葬と法—家族・市民社会・国家—」『法社会学』62号、pp.87-98